

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社両毛システムズ

(E04855)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
【株式の総数】	17
【発行済株式】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	17
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	17
(4) 【ライツプランの内容】	17
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	17
(6) 【所有者別状況】	18
(7) 【大株主の状況】	18
(8) 【議決権の状況】	19
【発行済株式】	19
【自己株式等】	19
(9) 【ストックオプション制度の内容】	19

2	【自己株式の取得等の状況】	20
	【株式の種類等】	20
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	20
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	20
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	20
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	20
3	【配当政策】	21
4	【株価の推移】	21
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	21
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	21
5	【役員の状況】	22
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
	(2) 【監査報酬の内容等】	30
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	30
	【その他重要な報酬の内容】	30
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	30
	【監査報酬の決定方針】	30
第5	【経理の状況】	31
1	【連結財務諸表等】	32
	(1) 【連結財務諸表】	32
	【連結貸借対照表】	32
	【連結損益計算書】	34
	【連結株主資本等変動計算書】	35
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	37
	【継続企業の前提に関する事項】	39
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	39
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	45
	【注記事項】	45
	【事業の種類別セグメント情報】	59
	【所在地別セグメント情報】	59
	【海外売上高】	59
	【関連当事者情報】	60
	【連結附属明細表】	64
	【社債明細表】	64
	【借入金等明細表】	64
	(2) 【その他】	64
2	【財務諸表等】	65
	(1) 【財務諸表】	65

【貸借対照表】	65
【損益計算書】	68
【売上原価明細書】	70
【株主資本等変動計算書】	71
【重要な会計方針】	73
【表示方法の変更】	78
【注記事項】	78
【附属明細表】	84
【有価証券明細表】	84
【株式】	84
【債券】	84
【その他】	84
【有形固定資産等明細表】	85
【引当金明細表】	85
(2) 【主な資産及び負債の内容】	86
(3) 【その他】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第41期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社両毛システムズ
【英訳名】	RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田代 一郎
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 寛
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	千円				9,431,408	10,145,565
経常利益	千円				259,661	324,839
当期純利益	千円				120,884	220,495
純資産額	千円				7,438,135	7,625,229
総資産額	千円				9,410,934	10,385,816
1株当たり純資産額	円				2,108.95	2,165.17
1株当たり当期純利益金額	円				34.54	63.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%				78.4	72.9
自己資本利益率	%				1.6	2.9
株価収益率	倍				13.64	9.04
営業活動による キャッシュ・フロー	千円				423,662	1,474,282
投資活動による キャッシュ・フロー	千円				782,818	1,707,786
財務活動による キャッシュ・フロー	千円				65,831	44,888
現金及び現金同等物の期末残高	千円				2,092,183	1,813,790
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	()	()	()	725 ()	802 ()

(注) 1 第40期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	千円	11,716,839	10,143,558	9,611,722	8,973,925	9,497,931
経常利益	千円	676,588	343,604	397,462	246,009	305,315
当期純利益	千円	394,990	193,315	220,695	106,165	216,207
持分法を適用した場合の投資利益	千円					
資本金	千円	1,966,900	1,966,900	1,966,900	1,966,900	1,966,900
発行済株式総数	千株	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510
純資産額	千円	7,128,892	7,228,527	7,326,609	7,335,466	7,527,910
総資産額	千円	9,660,239	9,345,939	9,347,442	9,242,575	10,200,523
1株当たり純資産額	円	2,032.62	2,063.88	2,092.64	2,096.42	2,151.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益金額	円	110.45	55.19	63.03	30.33	61.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	73.8	77.3	78.4	79.4	73.8
自己資本利益率	%	5.7	2.7	3.0	1.4	2.9
株価収益率	倍	10.79	14.33	8.57	15.53	9.22
配当性向	%	10.9	21.7	19.0	39.6	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	816,570	633,899	10,135		
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	430,191	781,314	73,826		
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	48,499	58,892	42,985		
現金及び現金同等物の期末残高	千円	1,198,415	992,108	865,160		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	533 ()	540 ()	541 (69)	552 ()	614 ()

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第37期から第39期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。また、第40期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 第41期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第40期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6 第39期は年間平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、外書きとして記載しております。

2【沿革】

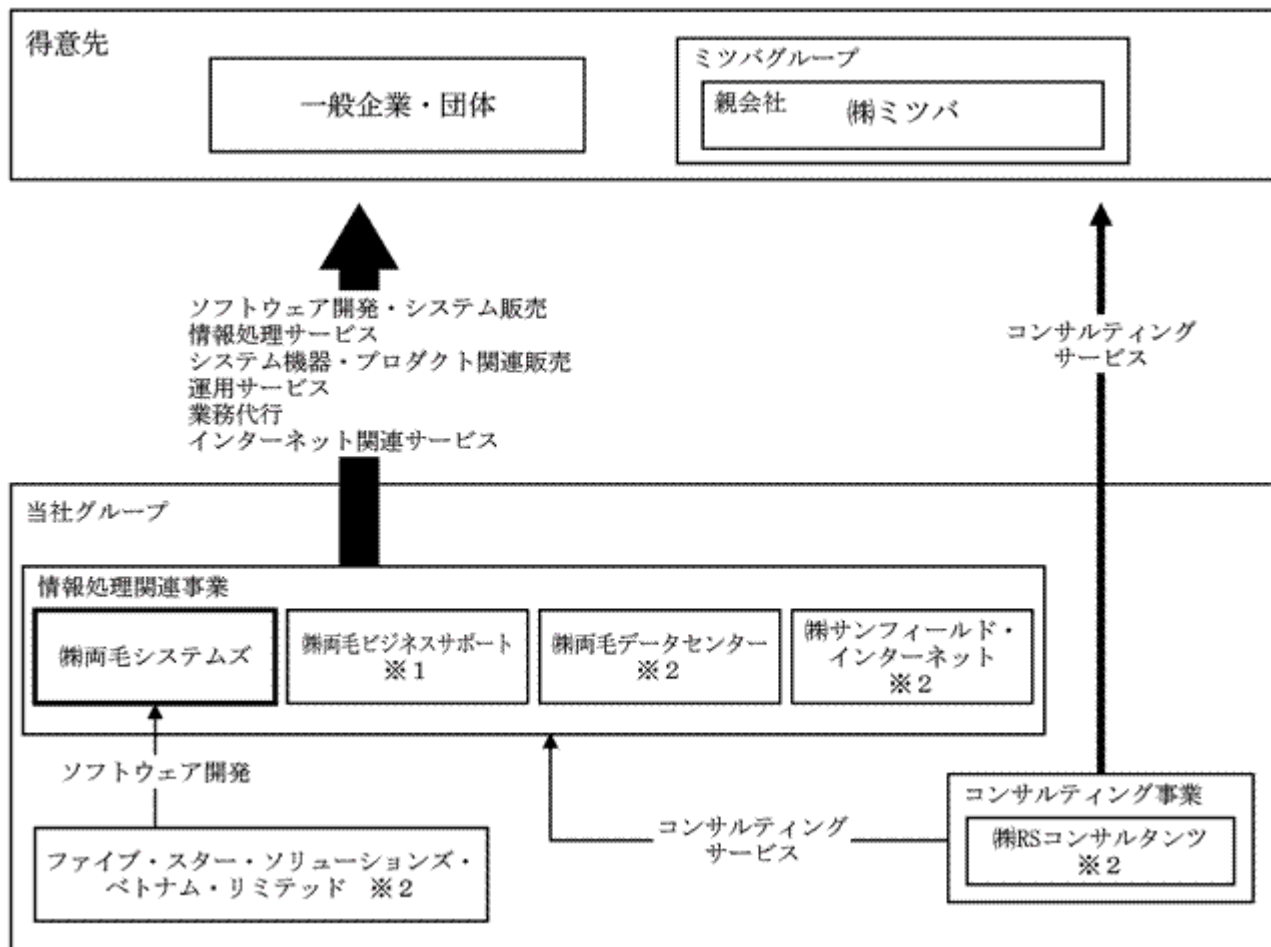
年月	事項
昭和45年 1月	(株)両毛電子計算センター（群馬県桐生市広沢町一丁目2789番地の1）を設立 製造業、都市ガス、地方自治体、流通分野に参入
昭和47年 6月	宇都宮営業所を栃木県宇都宮市に開設
昭和50年 8月	医療分野に参入
昭和51年11月	織物関連分野に参入
昭和53年 6月	東京営業所を東京都新宿区に開設
昭和57年 6月	商号を(株)両毛システムズに変更
昭和60年10月	大阪営業所を大阪府豊中市に開設
昭和63年 3月	本社ビル（群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地）を新設、移転
昭和63年12月	「安全対策実施事業所（正式名称は情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所）」 として通産大臣より認定される
平成元年 3月	「システムインテグレータ」として通産省に登録される
平成 2年 5月	筑波営業所を茨城県つくば市に開設
平成 2年11月	株式を（社）日本証券業協会（現 日本証券業協会）へ店頭登録
平成 3年 2月	「システムインテグレータ」として通産大臣より認定される
平成 9年 3月	「特定システムオペレーション企業」として通産大臣より認定される
平成10年 3月	英国BVQIの審査により米国のRABとオランダのRVAから「ISO9001」の認証を取得
平成10年11月	(株)両毛ビジネスサポート（現 連結子会社）を設立 （社）情報サービス産業協会より「プライバシーマーク」の認証を受ける
平成13年 4月	ADSL運営会社「ブロードバンドシティ太田（BBCO）」を太田市、地元企業4社と設立 英国BVQIの審査により米国のRABとオランダのRVAから「ISO9001:2000」の認証を取得
平成14年 1月	(株)両毛データセンター（非連結子会社）を設立
平成15年12月	（財）日本品質保証機構の審査により「ISMS Ver.2.0」の認証を取得
平成16年 9月	ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド（非連結子会社）を設立
平成16年12月	英国BVQIの審査により英国のUKASから「ISO14001」の認証を取得 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所）に株式を上場
平成17年 3月	営業拠点を再編成し、大阪営業所と筑波営業所を廃止
平成18年11月	英国BVQIの審査により「ISO27001」の認証を取得
平成20年10月	(株)RSコンサルタンツ（非連結子会社）を設立
平成21年 7月	(株)サンフィールド・インターネットの株式を取得し、子会社化（非連結）
平成21年10月	中部営業所を愛知県豊橋市に開設
平成22年 3月	ビューローベリタスジャパンの審査により英国のUKASと日本のJABから「ISO9001:2008」 の認証を取得

3【事業の内容】

当社グループは、(株)両毛システムズ(当社)及び連結子会社1社(株)両毛ビジネスサポート)、非連結子会社4社(株)両毛データセンター、ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド、(株)サンフィールド・インターネット、(株)RSコンサルタンツ)により構成されております。当社の親会社である(株)ミツバは、自動車用電装品の専門メーカーとして、小型直流モータ及びモータ応用製品の製造並びに販売等の輸送用機器関連事業を行っております。(株)ミツバは、輸送用機器関連事業の他に自動車用品事業、情報処理関連事業、地域サービス事業を行う企業グループ(ミツバグループ)を形成しており、当社グループは、ミツバグループにおける情報処理関連事業を担っております。当社、(株)両毛ビジネスサポート、(株)両毛データセンター及び(株)サンフィールド・インターネットの4社は、ミツバグループを含めた一般企業・団体を得意先として情報処理関連の製品・サービス等を販売しております。ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッドは当社にソフトウェア開発サービスを提供しております。また、(株)RSコンサルタンツは当社を含む一般企業・団体に対してコンサルティング事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車部品並びに 用品の製造販売、 小型電気機器の製 造販売	51.3	当社は、ソフトウェア開発・システム販売等を行っております。 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 また、当社は建物及び土地を賃借しております。 役員の兼任あり。

(注) 上記の親会社は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)両毛ビジネスサポート	群馬県桐生市	30,000	ソフトウェアのヘルプデスクサポート及びビジネスプロセスのアウトソーシング	60.0	当社は、業務の一部をアウトソーシングしております。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報処理関連事業	802()

- (注) 1 事業の種類別セグメントは情報処理関連事業単一であります。
 2 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ77名増加しましたのは、戦略課題対応による中途採用等を行ったためであります。
 4 従業員数の()は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
614()	38.1	13.0	5,310,381

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。
 2 従業員数が前事業年度末に比べ62名増加しましたのは、戦略課題対応による中途採用等を行ったためであります。
 3 従業員数の()は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成22年3月31日現在における労働組合への加盟状況は以下のとおりであります。

名称	両毛システムズ労働組合
組合員数	479名
所属上部団体名	全日産・一般業種労働組合連合会
労使関係	安定しており特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である(株)両毛ビジネスサポートには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出や生産の一部においては持ち直しの兆しが見られるものの、一昨年来の金融危機の影響により、企業収益の大幅な減少やそれに伴う設備投資の抑制、雇用情勢の悪化など依然として厳しい状況が続いております。

そのような中、情報サービス産業界におきましても、同様に一部に回復の兆しが見られるものの、依然として各企業の情報設備投資への姿勢は慎重であり、全般的には厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社におきましては製造業向けの販売が低調となりましたが、自治体、ガス事業者向けの販売が堅調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は前期と比べて増加し、10,145,565千円（前期比 7.6%増）となりました。また、費用面では材料仕入れ及び外注費用の削減等の推進をまいりました結果、当連結会計年度の営業利益は235,598千円（前期比 35.1%増）、経常利益は324,839千円（前期比 25.1%増）、当期純利益は220,495千円（前期比 82.4%増）となりました。

当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントに代え商品別に記載しておりましたが、市場ごとに異なるお客様のニーズに対して柔軟にすばやく対応するため事業部制を導入した事に伴い、当連結会計年度より事業部別の記載に変更しております。

このため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(公共事業部)

公共事業部は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステムの開発・販売、自治体業務の受託処理サービスの提供、サーバー、パソコン、ネットワーク機器等の販売及び運用支援サービスの提供を主体とした事業を展開しております。当連結会計年度におきましては、基幹系のハードリプレース及び内部情報系のリプレース等の売上が堅調に推移しました結果、売上高は前期と比べて増加し、3,920,237千円（前期比 19.8%増）となりました。

(水道事業部)

水道事業部は、水道事業者向けに料金計算、財務会計、工事等のパッケージシステムの開発・販売、サーバー、パソコン、ネットワーク機器等の販売、運用支援サービスの提供及び検針・集金業務請負（アウトソーシング）を主体とした事業を展開しております。当連結会計年度におきましては、運用支援サービス、業務請負が堅調に推移しましたが、パッケージシステムの販売が減少しました結果、売上高は前期と比べて減少し、1,113,809千円（前期比 5.2%減）となりました。

(文教事業部)

文教事業部は、学校・図書館向けにサーバー、パソコン、ネットワーク機器等の販売、図書館システムや校務システムなどのパッケージシステム販売及び運用支援サービスの提供を主体とした事業を展開しております。当連結会計年度におきましては、学校向けの機器リプレース商談が堅調に推移しました結果、売上高は前期と比べて増加し、815,709千円（前期比 46.0%増）となりました。

(ガス事業部)

ガス事業部は、ガス事業者向けに料金計算、工事積算等のパッケージシステムの開発・販売、サーバー、パソコン、ネットワーク機器等の販売及び運用支援サービスの提供を主体とした事業を展開しております。当連結会計年度におきましては、当社のパッケージシステムが都市ガスだけでなく、LPGの業務プロセスにも適合できることが高い評価を受けており、中規模都市ガス事業者2社からの受注獲得と既存顧客のシステムのリプレースによりパッケージシステム販売及び運用支援サービスが堅調に推移しました結果、売上高は前期と比べて増加し、1,327,269千円（前期比 8.2%増）となりました。

(製造事業部)

製造事業部は、親会社である㈱ミツバをはじめ製造業向けにソフトウェア開発、サーバー、パソコン、ネットワーク機器等の販売、CADの販売・教育サービスの提供、ERPコンサルティングサービスの提供、印刷業向けパッケージシステムの開発・販売及び運用支援サービスの提供を主体とした事業を展開しております。当連結会計年度におきましては、親会社である㈱ミツバ向け等の売上が減少しました結果、売上高は前期と比べて減少し、1,363,859千円（前期比 23.5%減）となりました。

(流通事業部)

流通事業部は、スーパー、量販店、製造卸などの流通業向けにソフトウェア開発、サーバー、パソコン、ネットワーク機器等の販売及び運用支援サービスの提供を主体とした事業を展開しております。当連結会計年度におきましては、製造卸業向けの販売が厳しい中、量販店向けのシステム開発等の売上が寄与し、売上高は前期と比べて同水準を確保することができ、655,764千円(前期比 1.5%増)となりました。

(医療事業部)

医療事業部は、調剤薬局向けパッケージシステムの開発・販売、病院向けパッケージシステムの仕入販売及び運用支援サービスの提供を主体とした事業を展開しております。当連結会計年度におきましては、病棟薬剤支援システム、調剤薬局向けパッケージシステム販売と付帯する機器販売が堅調に推移した結果、売上高は前期と比べて増加し、445,047千円(前期比 9.3%増)となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度におきましては、新規事業として立ち上げを図ってまいりました組込み事業において、当社が進めているMATLAB/Simulinkを使ったモデルベース開発手法の自動車制御系開発への適合が評価され、将来の事業伸展のコアとなる大手自動車メーカーからの受注を獲得することができ、106,000千円の売上を計上することができました。

また、金融事業等については、急激な環境変化により当面の市場参入は困難となっており、コア人材育成のための先行投資の段階のため、現状では収益貢献に至っておりません。

その結果、売上高は前期と比べて増加し、503,869千円(前期比 38.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 278,392千円減少し1,813,790千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が395,851千円となり、また、売掛債権の回収等により1,474,282千円(前期比 248.0%増)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、超次世代電子行政システム(商品名 G . B e _ _ U) への開発投資による無形固定資産の増加により1,707,786千円の支出(前期 782,818千円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により44,888千円(前期比 31.8%減)の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントに代え商品別に記載しておりましたが、市場ごとに異なるお客様のニーズに対して柔軟にすばやく対応するため事業部制を導入した事に伴い、当連結会計年度より事業部別の記載に変更しております。

このため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業部	生産高（千円）	前年同期比（％）
公共事業部	3,570,723	138.5
水道事業部	794,536	94.9
文教事業部	653,475	146.8
ガス事業部	1,032,067	114.1
製造事業部	1,185,409	78.6
流通事業部	586,696	119.2
医療事業部	340,283	103.5
その他の事業	404,880	124.7
計	8,568,072	115.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントに代え商品別に記載しておりましたが、市場ごとに異なるお客様のニーズに対して柔軟にすばやく対応するため事業部制を導入した事に伴い、当連結会計年度より事業部別の記載に変更しております。

このため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業部	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
公共事業部	3,977,941	122.4	687,791	109.2
水道事業部	1,099,765	97.6	107,479	88.4
文教事業部	831,729	152.2	23,264	321.1
ガス事業部	1,377,842	117.5	230,595	128.1
製造事業部	1,360,474	76.5	181,746	98.2
流通事業部	777,129	136.5	152,840	485.6
医療事業部	461,804	114.1	19,487	713.5
その他の事業	489,289	127.6	4,620	24.1
計	10,375,977	112.4	1,407,825	119.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントに代え商品別に記載しておりましたが、市場ごとに異なるお客様のニーズに対して柔軟にすばやく対応するため事業部制を導入した事に伴い、当連結会計年度より事業部別の記載に変更しております。

このため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業部	販売高(千円)	前年同期比(%)
公共事業部	3,920,237	119.8
水道事業部	1,113,809	94.8
文教事業部	815,709	146.0
ガス事業部	1,327,269	108.2
製造事業部	1,363,859	76.5
流通事業部	655,764	101.5
医療事業部	445,047	109.3
その他の事業	503,869	138.3
計	10,145,565	107.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ミツバ	1,072,756	11.4	-	-

3 【対処すべき課題】

(1) 競争力の高いビジネスモデルの創造と、それを実現するコア商品の開発

(2) 営業力の革新的向上

- ・ 近隣地域中心から全国への販売展開
- ・ コンサルティング・セールスのできる人材の育成

(3) 人材の開発及び確保、積極的な活用

(4) マネジメントとコミュニケーションのレベル向上によるチーム生産性の大幅な向上

(5) 開発プロセスの標準化

- ・ エンジニアリングプロセスの向上

(6) 品質の向上

(7) 管理間接業務の革新的な生産性向上

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

(1) お客様におけるIT投資動向変化のリスク

当社グループはITシステムやサービス、情報処理関連機器を地方自治体、水道事業者、ガス事業者、製造業、流通業、医療機関など様々なお客様に提供しております。国や地方自治体のIT活用方針や財政状況の変化、また、各産業界の経営環境や市況の変化はIT投資動向の変化につながり、製品需要の低迷や価格下落などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) お客様との関係継続に関するリスク

当社グループはお客様との関係を強化し、当社グループの提供する製品やサービスをご活用いただくことでお客様の事業パートナーとしてあり続けることを目指しております。しかしながらお客様のニーズや期待の変化に対応しきれず、これらのお客様が当社グループとの取引又は契約関係を継続しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新による影響について

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術等に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社グループでは、研究開発活動等によってコンピュータ技術等の進展に対応していく方針であります。当社が想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発活動等の費用が多額となる可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報漏洩リスクについて

当社グループは、業務上、お客様から個人情報や機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、盗難、流出などのリスクが想定されます。このような情報漏洩リスクが発生した場合、対応、弁済などに多額の費用が発生し、お客様の信頼を失う可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

個人情報の適正な取扱いに関し、事業者の遵守すべき義務等が掲げられている「個人情報の保護に関する法律」が公布されております。当社は個人情報を取扱っているため、個人情報取扱事業者に該当し、個人情報取扱事業者に対する利用目的による制限、適正な取得、正確性の確保等の義務規定が平成17年4月1日より適用されております。

当社グループでは、個人情報取扱事業者に対する諸義務の規定を遵守し、個人情報を取扱う方針であります。個人情報の適正な取扱いが行われない場合、個人情報の利用などが制限され、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは設計段階や製造段階での工程標準化、運用サービスの標準化、品質管理強化を進め、品質向上に努めておりますが、欠陥や瑕疵が発生する可能性は排除できません。製品・サービスの欠陥や瑕疵が発生した場合、製品補修、システムリカバリ作業、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社グループ社員の不正行為や不法行為に伴うリスク

当社グループは内部統制システムの強化、情報セキュリティ対策の強化を進め、また経営理念および倫理規範の浸透活動、情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進め、社員の不正行為や不法行為の発生を未然に防ぐ取り組みを行っておりますが、悪意または重大な過誤により当社グループに対して直接的な経済損失を与える可能性や、社会に対する迷惑行為により当社グループの信用を失墜させ、お客様との取引が継続できなくなる可能性は排除できません。このような状況となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保について

当社グループはサービス及びソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。そのため、当社の人事部門は、重要な開発部門に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。

しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 親会社との関係について

当社グループの親会社である(株)ミツバは自動車用電装品の専門メーカーとして、小型直流モータ及びモータ応用製品の製造並びに販売等の輸送用機器関連事業を行っております。当社及び子会社、関連会社はミツバグループの一員としてソフトウェア開発・システム販売等の情報処理関連事業を行っております。

当社とミツバグループとの関係は、今後とも良好に推移することを想定しておりますが、親会社におけるグループ展開に関する方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、組込みソフトのモデルベース開発コンサルティングを事業化することを目的に、親会社である㈱ミツバ（以下「ミツバ」）との共同研究という形で実施してまいりました。

具体的には、当社からモデルベース開発コンサルタントをミツバに派遣し、自動車部品開発をMATLAB/Simulinkを使ったシミュレーション開発で実践する形で進めてまいりました。

成果として、要求仕様に対する制御機能設計をパソコンによるシミュレーションでできるようになったため、短時間での合意形成、手戻りの減少が開発効率向上につながるとの評価を得ることができ、また開発現場で実際にモデルベース開発を共同して行うことでコンサルタントのレベルを向上させることができました。

この活動は来期以降も継続いたします。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は68,929千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成に当たって採用している連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,487,778千円となり、前連結会計年度末に比べ481,466千円の減少となりました。これは主に、有価証券の一部及び売掛金の回収により得た資金を無形固定資産の開発投資に充てた事等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,898,037千円となり、前連結会計年度末に比べ1,456,348千円の増加となりました。これは主に、超次世代電子行政システム(商品名 G . B e _ _ U) への開発投資によりソフトウェア仮勘定が増加した事等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,065,066千円となり、前連結会計年度末に比べ614,889千円の増加となりました。これは主に、買掛金及び未払法人税等が増加した事等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は695,520千円となり、前連結会計年度末に比べ172,899千円の増加となりました。これは主に、リース債務が増加した事等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は7,625,229千円となり、前連結会計年度末に比べ187,093千円の増加となりました。これは主に、当期純利益が220,495千円となったことにより利益剰余金が増加した事等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高・売上原価)

当連結会計年度における売上高は10,145,565千円となり、前連結会計年度に比べ714,157千円の増加となりました。

前連結会計年度に引き続き、依然として各企業の情報設備投資への姿勢は慎重であり、全般的に厳しい事業環境が続いており、当社におきましても製造業向けの販売が低調となりましたが、自治体、ガス事業者向けの販売が堅調に推移したことによるものであります。

また、当連結会計年度における売上原価は7,753,078千円となり、前連結会計年度に比べ401,117千円の増加となりました。これは主に、外注費用の削減等を推進してまいりましたが、機器販売等の増加に伴い、機器及び材料費が増加したこと等によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,156,888千円となり、前連結会計年度に比べ251,856千円の増加となりました。

これは主に、人員や退職給付費用の増加により人件費が増加し、また、超次世代電子行政システムのプロモーション活動や戦略課題対応等により、経費が増加した事によるものであります。

(営業外収益)

当連結会計年度における営業外収益は279,348千円となり、前連結会計年度に比べ大きな変動はありませんでした。

(営業外費用)

当連結会計年度における営業外費用は190,107千円となり、前連結会計年度に比べ3,421千円の減少となりました。これは主に有価証券売却損が減少した事等によるものであります。

(特別利益)

当連結会計年度における特別利益は98,158千円となり、前連結会計年度に比べ97,661千円の増加となりました。これは賞与引当金戻入額を計上した事によるものであります。

(特別損失)

当連結会計年度における特別損失は27,146千円となり、前連結会計年度に比べ32,111千円の減少となりました。これは主に投資有価証券売却損が減少した事等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、超次世代電子行政システム（商品名 G . Be__U）のテスト環境構築、ガス事業者向けのサービス提供設備の充実・強化等総額69,859千円でありました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に5ヶ所の営業所を有しており、主要な設備は以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (群馬県桐生市)	706,419	2,437	106,762	61,882 (20,335.12)	24,567	902,068	606 ()
東京営業所 (東京都新宿区)	3,100	110	857			4,068	4 ()
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	56	110	25			192	3 ()
中部営業所 (愛知県豊橋市)	1,885		4,151			6,036	1 ()

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含めておりません。

2 現在、休止中の主な設備はありません。

3 本社には、貸与中の建物を含んでおり、本社建物の運用棟と事務棟の一部を子会社である㈱両毛データセンターに、旧本社建物の一部を親会社である㈱ミツバにそれぞれ貸与しております。

4 本社には、賃借中の土地19,109.79㎡を含んでおり、そのうち、建物の敷地部分と駐車場の一部は親会社である㈱ミツバより賃借しております。

5 従業員数の()は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

品目及び機種	台数 (セット)	リース期間 (年)	契約開始年月	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
PRIMEFORCE4030(所有 権移転外ファイナンス・リース)	1	5	平成20年3月	7,224	20,416

(2) 国内子会社

記載が必要な主要な設備は存在しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年5月21日 (注)	810,000	3,510,000		1,966,900		2,453,650

(注) 無償株主割当(1:0.3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）		10	10	37	8	1	437	503	
所有株式数（単元）		4,987	773	21,077	961	6	7,281	35,085	1,500
所有株式数の割合（％）		14.21	2.20	60.08	2.74	0.02	20.75	100.00	

（注）自己株式10,960株は、「個人その他」に109単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	1,795	51.14
(株)横浜銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)）	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 （東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	173	4.94
両毛システムズ従業員持株会	群馬県桐生市広沢町3-4025	75	2.14
(株)みずほコーポレート銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)）	東京都千代田区丸の内1-3-3 （東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	65	1.85
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2-6-2	65	1.85
(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市巴町2-1890-18	59	1.68
三菱UFJ信託銀行(株) （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株)）	東京都千代田区丸の内1-4-5 （東京都港区浜松町2-11-3）	56	1.59
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019 （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN IRELAND （東京都中央区日本橋3-11-1）	46	1.31
大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区丸の内1-9-1グラントウキョウノースタワー	43	1.24
桐生瓦斯(株)	群馬県桐生市仲町3-6-32	40	1.15
(株)柳栄精工	群馬県桐生市広沢町7-5050-1	40	1.15
計		2,459	70.07

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,600	34,976	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,976	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町三丁目 4025番地	10,900		10,900	0.31
計		10,900		10,900	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	20	10,600

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	10,960		10,980	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、成長と適正収益を確保し、株主の皆様への将来にわたる安定した配当の継続と、企業価値の増大による利益還元を基本方針とし、配当金は、当期純利益に対し、その30%を配当することといたしております。

ただし、配当金額が1株当たり12円に満たない場合は、12円を安定配当としてお支払いすることといたしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当等の決定機関は、平成21年6月25日開催の第40回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を決議しております。

このような方針の下、当事業年度の普通配当金につきましては、1株当たり18円とすることといたしました。また、当社は、平成22年1月31日で創立40周年を迎えたことから、記念配当金として1株あたり2円の配当を実施することといたしました。したがって、当期の配当金につきましては、1株あたり普通配当金18円に記念配当2円を加えた20円とすることとし、この結果、当期の配当性向は32.4%となりました。

また、内部留保金につきましては、新規事業の創出および成長事業への資源を集中するための研究開発や投資に有効活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月11日 取締役会決議	69,980	普通配当 18 記念配当 2 合計 20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,580	1,248	840	778	785
最低(円)	861	736	530	352	392

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	540	520	525	530	519	578
最低(円)	499	470	478	490	494	510

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		日野 昇	昭和12年11月27日生	昭和63年6月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)代表取締役社長 平成3年6月 当社取締役 平成9年6月 ㈱サンフィールド・インターネット取締役 平成10年11月 ㈱両毛ビジネスサポート取締役 平成11年6月 当社取締役会長 平成12年1月 代表取締役会長兼社長 平成12年6月 代表取締役会長 平成14年1月 ㈱両毛データセンター取締役 平成19年6月 ㈱ミツバ代表取締役会長(現任) 平成21年7月 当社取締役会長(現任)	(注)3	27,600
取締役社長 (代表取締役)		田代 一郎	昭和23年10月25日生	平成11年4月 ミツバ・エフ・エヌ・ヨーロッパ・エス・ピー・エー(現ミツバ・イタリア・エス・ピー・エー)代表取締役社長 平成17年4月 ㈱ミツバ執行役員 平成17年6月 ㈱オフィス・アドバン代表取締役社長 平成20年4月 当社常務執行役員 平成20年6月 ㈱オフィス・アドバン取締役 当社代表取締役社長(現任) ㈱サンフィールド・インターネット取締役(現任) ㈱両毛ビジネスサポート取締役(現任) ㈱両毛データセンター取締役(現任) 平成20年10月 ㈱RSコンサルタンツ代表取締役社長(現任) 平成21年3月 ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド代表取締役会長(現任)	(注)3	29,700
取締役	常務執行役員 流通事業部・製造事業部・医療事業部・購買部担当、ERP事業部長、組込事業部長、新規事業部長、ITサービス事業部長	瀬田 敏博	昭和26年1月19日生	平成20年4月 当社常務執行役員 ビジネス開発統括本部長、ITサービス事業部長 平成20年6月 ㈱両毛データセンター取締役 平成20年10月 ㈱RSコンサルタンツ取締役(現任) 平成21年4月 ㈱両毛データセンター代表取締役社長(現任) ㈱両毛ビジネスサポート取締役(現任) 当社ERP事業部長、新規事業開発部長、ITサービス事業部長 平成21年6月 取締役常務執行役員(現任) 平成22年4月 ERP事業部長、組込事業部長、新規事業部長、ITサービス事業部長(現任)	(注)3	1,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	常務執行役員 公共統括、営業 拠点統括、ガス 事業部担当	河野 彰	昭和27年11月12日生	平成20年4月 当社常務執行役員 事業統括本部長、社会ソリューション事業部長 平成20年6月 (株)両毛ビジネスサポート取締役 (現任) 平成20年10月 (株)RSコンサルティング取締役 (現任) 平成21年4月 (株)サンフィールド・インターネット取締役(現任) 当社公共事業本部長 平成21年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	2,000
取締役	執行役員 水道事業部長	立木 留吉	昭和26年4月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成7年12月 (株)サンフィールド・インターネット取締役 平成11年4月 当社産業システム本部長、流通システム部長 平成11年6月 取締役 平成12年4月 公共システム本部長 平成13年6月 営業本部長 平成14年3月 (株)サンフィールド・インターネット代表取締役社長 (株)両毛データセンター代表取締役社長 (株)両毛ビジネスサポート代表取締役社長(現任) 平成21年4月 当社執行役員 水道事業部長(現任) 平成21年6月 取締役執行役員(現任)	(注)3	4,900
取締役		阿久戸 庸夫	昭和19年9月13日生	平成6年6月 (株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ)取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 当社取締役(現任) (株)ミツバ代表取締役専務 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年6月 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	4,700
常勤監査役		尾花 省悟	昭和24年4月13日生	昭和51年2月 当社入社 平成10年11月 (株)両毛ビジネスサポート代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役 (株)サンフィールド・インターネット代表取締役社長 平成14年1月 (株)両毛データセンター代表取締役社長 平成14年4月 当社取締役上席執行役員 営業本部長 平成16年6月 (株)サンフィールド・インターネット取締役 平成17年4月 当社開発本部長 平成20年4月 取締役執行役員 内部監査室長 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	4,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		金井孝一	昭和25年8月7日生	昭和46年5月 当社入社 平成11年4月 社会システム本部長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 ㈱両毛ビジネスサポート取締役 平成13年6月 当社開発本部長 平成14年1月 ㈱両毛データセンター取締役 平成14年4月 当社取締役上席執行役員 平成16年3月 ㈱両毛データセンター代表取締役社長 平成16年6月 ㈱サンフィールド・インターネット代表取締役社長 平成16年9月 ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド取締役 平成17年4月 当社営業本部長 平成18年3月 ㈱両毛データセンター取締役 平成20年4月 当社取締役執行役員 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	9,200
監査役		佐藤富三	大正14年8月16日生	昭和36年5月 佐啓産業㈱設立 同社代表取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現任) 平成17年7月 佐啓産業㈱代表取締役会長(現任)	(注)5	3,300
監査役		星野陽司	昭和24年7月28日生	昭和51年7月 星野物産㈱取締役 平成3年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	11,300
計						99,200

- (注)1 取締役阿久戸庸夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役佐藤富三、星野陽司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、執行役員制度を導入しており、主な担当は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
常務執行役員	瀬田敏博	流通事業部、製造事業部、医療事業部、購買部担当 E R P事業部長、組込事業部長、新規事業部長、I Tサービス事業部長
常務執行役員	河野彰	公共統括、営業拠点統括、ガス事業部担当
執行役員	立木留吉	水道事業部長
執行役員	荻野研司	公共事業部長、次世代システム部長
執行役員	北澤直来	ガス事業部長
執行役員	瀧澤洋一	医療事業部長
執行役員	大久保輝美	品質機能・コンプライアンス・B P R・総務人事機能担当 品質部長、経営管理部長、総務部長

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
三田賢一	昭和24年3月31日生	平成16年1月 平成20年5月 平成20年6月 (株)ミツバ執行役員 (株)ミツバアビリティススタッフ代表取締役社長(現任) (株)オフィス・アドバン代表取締役社長(現任) (株)ミツバ取締役執行役員(現任)	(注)2	

(注)1 補欠監査役三田賢一は、社外監査役の補欠者であります。

2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要

イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の向上にむけ、すべてのステークホルダーに対する経営の透明性と公平性の確保、及び経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる機動的な意思決定を行える経営機能の強化がコーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えております。今後もさらに一層、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

ロ) 会社の機関の基本説明

a. 業務執行に係る事項

a) 執行役員制度

執行役員は、取締役会において選任され、社長の指揮命令を受けて、特定の部門の業務を執行しております。目的は業務の効率化、意思決定の迅速化を図ることで、役割は特定の業務を効率的に執行し、会社の業績に貢献することです。執行役員は、常務執行役員2名と執行役員5名(平成22年6月24日現在)の計7名であります。

b) 執行役員会議

執行役員会議は、取締役及び執行役員で構成されており、取締役会で決議された基本方針に基づき、経営に関する重要事項について協議を行います。また、事業計画、利益計画及び予算の協議を行い、事業遂行の先行管理の充実に努めております。さらに各執行役員の業務執行に関する重要事項の協議、調整を通して方針の統一性を確保しております。経営環境変化に対して機動的な意思決定を行うために、執行役員会議は毎週1回定期的に開催し、必要であれば適時に臨時執行役員会議を開催しております。

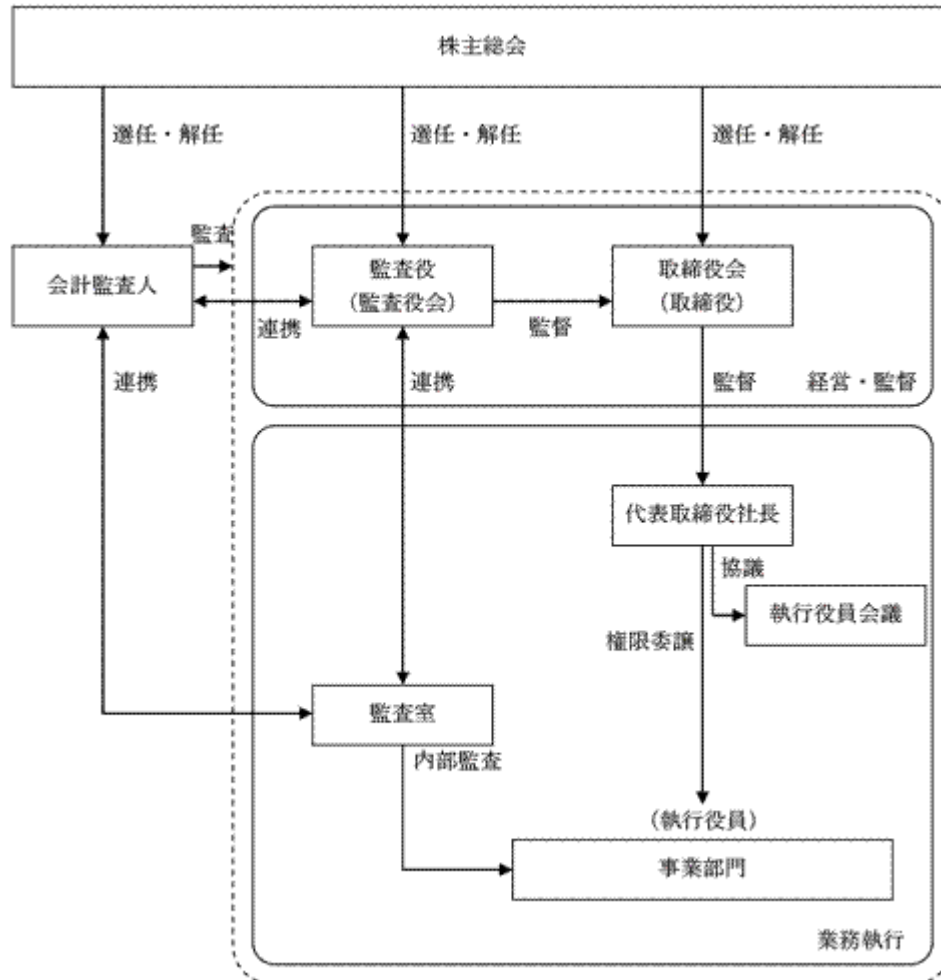
b. 監査・監督に係る事項

a) 取締役会、監査役会

取締役会は社外取締役 1 名を含む 6 名（平成22年 6 月24日現在）の取締役で構成されており、経営の監視・監督を行っております。

監査役会は、常勤監査役 2 名、独立性の高い独立役員でもある社外監査役 2 名の 4 名（平成22年 6 月24日現在）で構成されており、取締役の業務執行の適正性について監視を行っております。また、各監査役は、取締役会へ出席し、重要な経営の意思決定について適宜意見を述べております。

b) 内部統制システムの整備の状況



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であります。当社は、独立性の高い独立役員でもある社外監査役を含めた監査役による監視体制が経営監視機能として有効であると判断し、現状の監査役設置会社の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

イ) 基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員をはじめとする様々なステークホルダーの価値の総体である企業価値の向上を図るために、事業活動の効率性を高めるための内部統制、財務報告の信頼性を高めるための内部統制、法令遵守のための内部統制の各々のシステムを強化することが重要であると認識しております。そして、取締役、執行役員、従業員がプロセスとしてこれを実施する全員参加型の内部統制システムの確立を基本方針として、その実現に取り組んでまいります。

ロ) 整備状況

当社は、会社法の定めに従い取締役会において内部統制体制の整備に関する基本方針につき決議しております。

- a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a) コンプライアンスを統括する執行役員を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。また、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。
 - b) 法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。
- b．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a) 当社は、倫理規程、EMS規程、災害対策規程、品質保証規程、情報セキュリティ規程等の損失のリスク管理に関する諸規程を整備し、各主管部署が全社員への周知・徹底・教育を行うことで全員参加によるリスク管理及び対応を図っている。
 - b) 緊急かつ重大な不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し迅速な対応を行うとともに損害の拡大を防止する体制を整える。
- c．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a) 管理部門担当取締役は、文書管理規程により、次の各号に定める文書（電磁的記録を含むものとする。以下、同じ）を保存する。
 - 株主総会議事録
 - 取締役会議事録
 - 執行役員会議議事録
 - 取締役を最終決裁者とする決裁書
 - 税務署その他官庁、証券取引所に提出した書類の写し
 - その他文書管理規程に定める文書
 - b) 前項各号に定める文書の保存期間は10年間とする。
 - c) 取締役及び監査役は常時これらの文書を閲覧できるものとする。
- d．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a) 当社は株式会社ミツバの情報処理関連事業を担う連結子会社として、業容の定期的な報告を行い、かつ、重要な経営施策に関する事前協議を行う。
 - b) 当社子会社及び関連会社のガバナンスについては、グループ方針に則り必要とされる諸施策を立案し実行する。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、倫理規範、E M S 規程、災害対策規程、品質保証規程、情報セキュリティ規程等の損失のリスク管理に関する諸規程を整備し、各主管部署が全社員への周知・徹底・教育を行うことで全員参加によるリスク管理及び対応を図っております。また、緊急かつ重大な不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し迅速な対応を行うとともに損害の拡大を防止する体制を整えております。

ホ．会計監査の状況

会計監査人は、新宿監査法人を選任しております。当社は、監査に必要な書類すべてを提供し、適正な監査が行われるよう環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員田中 信行氏、同橋本 実氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、会計士補等 2 名、その他 2 名であります。

会計監査人は、会計監査の結果の概要を取締役ならびに監査役へ報告しております。

ヘ．取締役の定数

当社の取締役は 9 名以内とする旨の定款を定めております。

ト．取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

チ．株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第 1 項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

リ．責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第 1 項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、監査室を設置し、スタッフを 3 名（平成22年 6 月24日現在）配備しております。監査室は、監査役と連携して適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のための監査を実施し、必要に応じて、関係部門に対し改善指導を行っております。監査結果は、社長および執行役員に報告するほか、監査役にも報告しております。また、監査役および監査室は、会計監査人による監査の講評に出席しており、会計監査人との相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である阿久戸庸夫は、親会社である㈱ミツバの代表取締役を兼務しており、同社との取引につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) 連結財務諸表 [関連当事者情報]」に記載しております。

当社の社外監査役である佐藤富三及び星野陽司との間に取引関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、企業経営の豊富な経験、知識を活かして、経営全般に対して監督、チェック機能を果たしているものと判断しております。社外監査役2名については、平成22年2月16日開催の取締役会での決議により、ジャスダック証券取引所（平成22年4月1日付で大阪証券取引所に統合）に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と見識から取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており選任状況は適当であると判断しております。

また、社外取締役は、取締役会に出席し、その中で行われる業務執行に係る報告のなかで事業計画と利益目標達成を阻害すると思われる事項について監督、助言を行います。社外監査役は、監査役会に出席し、監査室及び会計監査人による年度監査計画や期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めます。社外取締役及び社外監査役による監督又は監査により、取締役会ないし監査役会を通じ内部統制部門に対し、客観的及び中立的な経営監視の機能を果たしております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額を限度する契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,759	51,759	-	-	20,000	6
監査役 (社外監査役を除く。)	19,950	19,950	-	-	-	3
社外役員	4,200	4,200	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

取締役の報酬については、職務に基づき支給される固定の月額報酬と、経営業績の達成度によって変動する業績連動報酬で構成しております。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 190,802千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	123,050	56,356	取引先金融機関との関係維持のため
富士通(株)	67,000	41,004	取引先企業との関係維持のため
(株)群馬銀行	69,000	35,673	取引先金融機関との関係維持のため
丸三証券(株)	51,817	29,483	取引先金融機関との関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,600	9,604	取引先金融機関との関係維持のため
(株)東和銀行	126,691	8,108	取引先金融機関との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,510	5,829	取引先金融機関との関係維持のため
(株)FM桐生	100	2,274	地域の活性化に寄与するため
アキレス(株)	7,059	1,009	取引先企業との関係維持のため
わたらせ渓谷鐵道(株)	10	248	地域の活性化に寄与するため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,400		16,220	
連結子会社				
計	16,400		16,220	

(注) 提出会社の監査証明業務に基づく報酬には、連結子会社の監査証明に基づく報酬を含めております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案し監査法人と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	519,117	1,172,698
受取手形及び売掛金	2,190,811	1,807,879
リース投資資産	67,073	354,683
有価証券	1,198,953	400,612
たな卸資産	¹ 392,448	¹ 397,326
繰延税金資産	323,105	375,012
関係会社短期貸付金	920,042	700,000
その他	357,974	280,181
貸倒引当金	281	615
流動資産合計	5,969,245	5,487,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,967,201	2,973,394
減価償却累計額	2,233,321	2,301,483
建物及び構築物(純額)	733,879	671,910
車両運搬具	30,505	29,634
減価償却累計額	26,061	26,975
車両運搬具(純額)	4,443	2,658
工具、器具及び備品	714,263	689,356
減価償却累計額	600,703	577,420
工具、器具及び備品(純額)	113,559	111,935
土地	61,882	61,882
リース資産	36,983	36,983
減価償却累計額	4,601	12,415
リース資産(純額)	32,381	24,567
建設仮勘定	3,127	6,602
有形固定資産合計	949,274	879,557
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	1,550,901
その他	259,230	296,204
無形固定資産合計	259,230	1,847,105
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,030,887	² 1,078,083
長期前払費用	1,017,871	898,658
その他	184,423	194,632
投資その他の資産合計	2,233,183	2,171,374
固定資産合計	3,441,689	4,898,037
資産合計	9,410,934	10,385,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	471,014	626,995
短期借入金	76,000	80,000
リース債務	24,164	94,854
未払法人税等	14,921	265,429
賞与引当金	372,292	272,094
受注損失引当金	849	2,027
その他	490,934	723,664
流動負債合計	1,450,177	2,065,066
固定負債		
リース債務	81,308	305,330
繰延税金負債	379,720	348,162
その他	61,592	42,027
固定負債合計	522,621	695,520
負債合計	1,972,798	2,760,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	2,978,795	3,157,303
自己株式	8,477	8,477
株主資本合計	7,390,868	7,569,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,567	6,657
評価・換算差額等合計	11,567	6,657
少数株主持分	58,834	49,195
純資産合計	7,438,135	7,625,229
負債純資産合計	9,410,934	10,385,816

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,431,408	10,145,565
売上原価	7,351,960	7,753,078
売上総利益	2,079,447	2,392,487
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	807,026	871,498
賞与引当金繰入額	44,031	35,722
退職給付引当金繰入額	41,570	74,628
研究開発費	84,120	68,929
その他	928,283	1,106,109
販売費及び一般管理費合計	1,905,031	2,156,888
営業利益	174,416	235,598
営業外収益		
受取利息	20,322	26,411
受取配当金	11,024	21,038
受取賃貸料	214,501	204,422
雑収入	31,996	25,132
その他	929	2,342
営業外収益合計	278,773	279,348
営業外費用		
支払利息	1,209	1,301
有価証券売却損	3,322	1,001
賃貸収入原価	183,293	186,117
その他	5,702	1,687
営業外費用合計	193,528	190,107
経常利益	259,661	324,839
特別利益		
固定資産売却益	1 496	1 84
賞与引当金戻入額	-	98,074
特別利益合計	496	98,158
特別損失		
固定資産売却損	2 40	2 138
固定資産除却損	3 12,929	3 4,330
投資有価証券売却損	25,384	6,020
投資有価証券評価損	10,914	2,725
減損損失	-	4 10,765
過年度損益修正損	6,989	3,165
その他	3,000	-
特別損失合計	59,258	27,146
税金等調整前当期純利益	200,899	395,851
法人税、住民税及び事業税	13,345	263,663
法人税等調整額	49,350	95,839
法人税等合計	62,696	167,823
少数株主利益	17,319	7,532
当期純利益	120,884	220,495

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,966,900	1,966,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
前期末残高	2,453,650	2,453,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
前期末残高	2,870,809	2,978,795
当期変動額		
剰余金の配当	42,013	41,988
当期純利益	120,884	220,495
連結範囲の変動	29,115	-
当期変動額合計	107,986	178,507
当期末残高	2,978,795	3,157,303
自己株式		
前期末残高	7,259	8,477
当期変動額		
自己株式の取得	1,217	-
当期変動額合計	1,217	-
当期末残高	8,477	8,477
株主資本合計		
前期末残高	7,284,099	7,390,868
当期変動額		
剰余金の配当	42,013	41,988
当期純利益	120,884	220,495
連結範囲の変動	29,115	-
自己株式の取得	1,217	-
当期変動額合計	106,769	178,507
当期末残高	7,390,868	7,569,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,510	11,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,077	18,225
当期変動額合計	54,077	18,225
当期末残高	11,567	6,657
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,510	11,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,077	18,225
当期変動額合計	54,077	18,225
当期末残高	11,567	6,657
少数株主持分		
前期末残高	-	58,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,834	9,638
当期変動額合計	58,834	9,638
当期末残高	58,834	49,195
純資産合計		
前期末残高	7,326,609	7,438,135
当期変動額		
剰余金の配当	42,013	41,988
当期純利益	120,884	220,495
連結範囲の変動	29,115	-
自己株式の取得	1,217	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,756	8,586
当期変動額合計	111,525	187,093
当期末残高	7,438,135	7,625,229

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	200,899	395,851
減価償却費	123,969	131,637
無形固定資産償却費	42,571	66,109
前払年金費用の増減額(は増加)	13,312	118,714
賞与引当金の増減額(は減少)	14,805	100,197
受注損失引当金の増減額(は減少)	849	1,177
貸倒引当金の増減額(は減少)	692	334
受取利息及び受取配当金	31,346	47,449
有価証券売却損益(は益)	3,322	1,001
投資有価証券売却損益(は益)	25,384	6,020
投資有価証券評価損益(は益)	10,914	2,725
支払利息	1,209	1,301
為替差損益(は益)	238	598
固定資産売却損益(は益)	456	54
固定資産除却損	12,929	4,330
売上債権の増減額(は増加)	165,141	500,467
たな卸資産の増減額(は増加)	51,857	4,878
その他の流動資産の増減額(は増加)	36,370	310,753
仕入債務の増減額(は減少)	54,586	385,671
未払費用の増減額(は減少)	2,612	4,794
その他の流動負債の増減額(は減少)	43,751	92,906
その他の固定負債の増減額(は減少)	59,039	204,458
その他	-	10,856
小計	458,139	1,465,733
利息及び配当金の受取額	27,045	44,036
利息の支払額	1,191	1,292
法人税等の支払額	60,330	34,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,662	1,474,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	247,000	180,000
定期預金の払戻による収入	185,000	247,000
関係会社短期貸付金の増減額(は増加)	² 1,800,000	-
有価証券の取得による支出	297,505	100,000
有価証券の売却による収入	-	404,509
投資有価証券の取得による支出	566,896	376,200
投資有価証券の売却による収入	67,054	110,000
関係会社株式の取得による支出	30,000	73,577
投資その他の資産の増減額(は増加)	77,190	8,462
有形固定資産の取得による支出	143,877	72,954
無形固定資産の取得による支出	61,147	1,658,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	782,818	1,707,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	4,000
自己株式の取得による支出	1,217	-
配当金の支払額	42,013	41,988
少数株主への配当金の支払額	2,600	6,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,831	44,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,140,649	278,392
現金及び現金同等物の期首残高	951,533	2,092,183
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,092,183	¹ 1,813,790

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社両毛ビジネスサポート 株式会社両毛ビジネスサポートは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社両毛データセンター ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社両毛ビジネスサポート</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社両毛データセンター ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド 株式会社サンフィールド・インターネット</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 株式会社両毛データセンター ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 株式会社両毛データセンター ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド 株式会社サンフィールド・インターネット</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(イ) 原材料及び貯蔵品 情報処理機器...個別法による原価法 用紙.....月別総平均法による原価法 サプライ用品...月別総平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品.....個別法による原価法(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(イ) 原材料及び貯蔵品 情報処理機器.....同左 用紙.....同左 サプライ用品.....同左 貯蔵品.....同左</p> <p>(ロ) 仕掛品.....同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 454 879 521"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上し、期間は3年の定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	6～50年	工具、器具及び備品	4～20年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、3年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上し、期間は3年の定額法を採用しておりましたが、今後、販売単価の変動が予想される為、当連結会計年度より、3年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額で償却する方法へと変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>
建物	6～50年					
工具、器具及び備品	4～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用...均等償却 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社は法人税法における規定に基づく法定繰入限度額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用...同左 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、支給見込額がないので費用処理しておりません。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を当連結会計年度から計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益に与える影響額は軽微であり、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金費用として固定資産の「長期前払費用」に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) (ロ) その他の開発案件 工事完成基準 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発案件から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	同左	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当連結会計年度より役員退職慰労引当金を廃止いたしました。</p> <p>従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年 4月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決定し、平成20年 6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給が承認可決されました。</p> <p>なお、支給時期につきましては役員の退任時となっており、留保している役員退職慰労金60,992千円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																								
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">385,398千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,049千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">181,245千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	仕掛品	385,398千円	原材料及び貯蔵品	7,049千円	投資有価証券(株式)	181,245千円	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	-	差引額	300,000千円	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">387,863千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">9,463千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">248,440千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	仕掛品	387,863千円	原材料及び貯蔵品	9,463千円	投資有価証券(株式)	248,440千円	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	-	差引額	300,000千円
仕掛品	385,398千円																								
原材料及び貯蔵品	7,049千円																								
投資有価証券(株式)	181,245千円																								
当座貸越極度額の総額	300,000千円																								
借入実行残高	-																								
差引額	300,000千円																								
仕掛品	387,863千円																								
原材料及び貯蔵品	9,463千円																								
投資有価証券(株式)	248,440千円																								
当座貸越極度額の総額	300,000千円																								
借入実行残高	-																								
差引額	300,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 496千円</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 40千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 6,664千円</p> <p>建物及び構築物 6,194千円</p> <p>車両運搬具 70千円</p> <hr/> <p>計 12,929千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 84千円</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 138千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 3,111千円</p> <p>建物及び構築物 1,138千円</p> <p>車両運搬具 80千円</p> <hr/> <p>計 4,330千円</p> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対象資産</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">処分予定 資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">群馬県太田市</td> <td style="text-align: right;">5,047千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">1,602千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">パッケージ</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">群馬県桐生市</td> <td style="text-align: right;">3,948千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,765千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分予定資産及びパッケージは、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。</p> <p>処分予定資産及びパッケージについて減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能額まで減額いたしました。</p>	対象資産	種類	場所	減損損失	処分予定 資産	建物	群馬県太田市	5,047千円	工具、器具及 び備品	1,602千円	ソフトウェア	167千円	パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	3,948千円	合計			10,765千円
対象資産	種類	場所	減損損失																		
処分予定 資産	建物	群馬県太田市	5,047千円																		
	工具、器具及 び備品		1,602千円																		
	ソフトウェア		167千円																		
パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	3,948千円																		
合計			10,765千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

(注) 前連結会計年度末の発行済株式数は、個別の前事業年度末の発行済株式数を使用しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,860	2,100		10,960

(注) 前連結会計年度末の自己株式数は、個別の前事業年度末の自己株式数を使用しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,013	12	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,988	12	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,960	-		10,960

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	41,988	12	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	69,980	20	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>519,117千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,198,953千円</td></tr> <tr><td>関係会社短期貸付金</td><td>920,042千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,638,113千円</td></tr> <tr><td>預入期間3か月超の定期預金</td><td>247,000千円</td></tr> <tr><td>預入期間3か月超の有価証券</td><td>298,930千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,092,183千円</td></tr> </table> <p>2 「関係会社短期貸付金の増減額（は増加）」には資金（現金及び現金同等物）の範囲に含めた関係会社短期貸付金920,042千円が含まれております。</p>	現金及び預金	519,117千円	有価証券	1,198,953千円	関係会社短期貸付金	920,042千円	計	2,638,113千円	預入期間3か月超の定期預金	247,000千円	預入期間3か月超の有価証券	298,930千円	現金及び現金同等物	2,092,183千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,172,698千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>400,612千円</td></tr> <tr><td>関係会社短期貸付金</td><td>700,000千円</td></tr> <tr><td>その他（短期貸付金）</td><td>20,142千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,293,453千円</td></tr> <tr><td>預入期間3か月超の定期預金</td><td>180,000千円</td></tr> <tr><td>預入期間3か月超の有価証券</td><td>299,662千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,813,790千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,172,698千円	有価証券	400,612千円	関係会社短期貸付金	700,000千円	その他（短期貸付金）	20,142千円	計	2,293,453千円	預入期間3か月超の定期預金	180,000千円	預入期間3か月超の有価証券	299,662千円	現金及び現金同等物	1,813,790千円
現金及び預金	519,117千円																														
有価証券	1,198,953千円																														
関係会社短期貸付金	920,042千円																														
計	2,638,113千円																														
預入期間3か月超の定期預金	247,000千円																														
預入期間3か月超の有価証券	298,930千円																														
現金及び現金同等物	2,092,183千円																														
現金及び預金	1,172,698千円																														
有価証券	400,612千円																														
関係会社短期貸付金	700,000千円																														
その他（短期貸付金）	20,142千円																														
計	2,293,453千円																														
預入期間3か月超の定期預金	180,000千円																														
預入期間3か月超の有価証券	299,662千円																														
現金及び現金同等物	1,813,790千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具、器具及 び備品	2,420,901	1,690,776	730,124	工具、器具及 び備品	1,490,078	1,147,257	342,821
ソフトウェア	456,113	248,875	207,238	ソフトウェア	385,981	268,662	117,318
合計	2,877,015	1,939,652	937,363	合計	1,876,059	1,415,920	460,139
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			478,796千円	1年内			268,631千円
1年超			476,281千円	1年超			202,790千円
合計			955,077千円	合計			471,421千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			627,898千円	支払リース料			482,862千円
減価償却費相当額			604,729千円	減価償却費相当額			464,877千円
支払利息相当額			20,290千円	支払利息相当額			11,431千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
2 貸主側				2 貸主側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			462,703千円	1年内			256,708千円
1年超			449,629千円	1年超			188,061千円
合計			912,332千円	合計			444,769千円
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の 未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一 の条件で第三者にリースしておりますので、ほ ぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料 期末残高相当額に含まれております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 公共事業における事務設備(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 公共事業における業務用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">73,387千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,313千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,073千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,735</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">17,485</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">16,097</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">15,503</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">6,565</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	73,387千円	受取利息相当額	6,313千円	リース投資資産	67,073千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	17,735	1年超2年以内	17,485	2年超3年以内	16,097	3年超4年以内	15,503	4年超5年以内	6,565	5年超		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">386,211千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,527千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,683千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">94,487</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">92,360</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">87,801</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">71,712</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">39,848</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	386,211千円	受取利息相当額	31,527千円	リース投資資産	354,683千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	94,487	1年超2年以内	92,360	2年超3年以内	87,801	3年超4年以内	71,712	4年超5年以内	39,848	5年超	
リース料債権部分	73,387千円																																								
受取利息相当額	6,313千円																																								
リース投資資産	67,073千円																																								
	リース投資資産 (千円)																																								
1年以内	17,735																																								
1年超2年以内	17,485																																								
2年超3年以内	16,097																																								
3年超4年以内	15,503																																								
4年超5年以内	6,565																																								
5年超																																									
リース料債権部分	386,211千円																																								
受取利息相当額	31,527千円																																								
リース投資資産	354,683千円																																								
	リース投資資産 (千円)																																								
1年以内	94,487																																								
1年超2年以内	92,360																																								
2年超3年以内	87,801																																								
3年超4年以内	71,712																																								
4年超5年以内	39,848																																								
5年超																																									

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、当社の所属するミツバグループで、グループ内の資金の有効活用の一環として実施しているCMS(キャッシュマネジメントシステム)に参加しているものであり、毎月資金繰りをみて余剰資金を2ヶ月単位で貸付けしております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理基準に従い、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

関係会社短期貸付金は、親会社である㈱ミツバに対するものであり、信用リスクは僅少であります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,172,698	1,172,698	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,807,879	1,807,879	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,226,699	1,228,921	2,221
満期保有目的の債券	925,814	928,036	2,221
其他有価証券	300,885	300,885	-
(4) 関係会社短期貸付金	700,000	700,000	-
資産計	4,907,277	4,909,498	2,221
(1) 買掛金	626,995	626,995	-
負債計	626,995	626,995	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 関係会社短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	251,996

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(3) 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,172,698	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,807,879	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	399,570	554,258	70,000	-
(1) 満期保有目的の債券	399,570	454,258	70,000	-
(2) その他有価証券	-	100,000	-	-
関係会社短期貸付金	700,000	-	-	-
合計	4,080,147	554,258	70,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	467,009	450,747	16,261
	(3) その他	200,000	165,916	34,084
	小計	667,009	616,663	50,345
合計		667,009	616,663	50,345

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,545	41,421	8,875
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	32,545	41,421	8,875
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	145,452	121,206	24,246
	(2) 債券			
	(3) その他	91,455	87,403	4,051
	小計	236,907	208,609	28,298
合計		269,453	250,030	19,422

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について時価が取得原価に比べて50%以上下落した為、7,854千円減損処理を行っております。

4 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
64,615		25,384

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	1,422,259
(2) その他有価証券	
非上場株式	26,282
その他	350,023

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した為、3,059千円減損処理を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債	248,930	197,329	70,000	
その他	600,000	306,000		
(2) その他	350,000	61,710		
合計	1,198,930	565,040	70,000	

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	272,700	278,995	6,295
	(3) その他			
	小計	272,700	278,995	6,295
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	247,550	244,296	3,254
	(3) その他	405,563	404,744	819
	小計	653,114	649,040	4,073
合計		925,814	928,036	2,221

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,559	93,217	16,342
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	26,575	23,325	3,250
	小計	136,134	116,542	19,592
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,686	84,915	7,229
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	87,063	88,249	1,185
	小計	164,750	173,165	8,415
合計		300,885	289,707	11,177

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,556千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	4,829		205
合計	4,829		205

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,725千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年4月1日付で退職金制度の改定を行い、厚生年金基金制度から確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。

なお、連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,198,364	2,426,279
(2) 年金資産(千円)	3,079,608	2,781,482
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	881,243	355,202
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	381,205	747,334
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	247,187	205,989
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	1,015,262	896,547
(7) 前払年金費用(千円)	1,015,262	896,547
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)		

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	114,857	121,421
(2) 利息費用(千円)	41,960	46,403
(3) 期待運用収益(千円)	44,292	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	80,937	130,611
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	41,197	41,197
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	152,264	257,238
(7) その他(千円)	62,092	73,296
計	214,357	330,534

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金及び中小企業退職金共済制度への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)	10	10
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10

(注) 1 平成21年3月31日現在当社は、企業年金基金の運用実績が14.0%となったこと等により数理計算上の差異額が496,739千円発生しております。この数理計算上の差異の処理については、翌連結会計年度から10年の定額法で費用処理することとしております。

2 平成22年3月31日現在当社は、企業年金基金の運用実績が10.4%となったこと等により数理計算上の差異額が262,439千円発生しております。この数理計算上の差異の処理については、翌連結会計年度から10年の定額法で費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 150,554	賞与引当金 110,035
研究開発費 109,936	期末賞与 107,956
長期未払金 24,665	研究開発費 74,354
共済会資産 19,344	未払事業税 22,787
賞与引当金社会保険料 18,411	共済会資産 20,054
繰越欠損金 10,888	長期未払金 16,577
その他有価証券評価差額 7,854	賞与引当金社会保険料 15,870
期末賞与 7,641	期末賞与と社会保険料 15,650
未払事業税 3,984	減価償却費 6,112
自社利用ソフト 1,698	未払費用 1,900
減価償却費 1,688	未払金 1,637
期末賞与社会保険料 919	過年度損益修正損 1,280
外注費否認額 838	受注損失引当金 819
受注損失引当金 343	繰延税金資産計 395,037
未払費用 241	繰延税金負債
繰延税金資産計 359,012	前払年金費用 362,563
繰延税金負債	その他有価証券評価差額 4,520
前払年金費用 410,572	プログラム等準備金 1,011
プログラム等準備金 5,055	その他 91
繰延税金負債計 415,627	繰延税金負債計 368,186
繰延税金資産純額 56,615	繰延税金資産純額 26,850
(注) 繰延税金資産純額の内訳は繰延税金資産(流動資産)323,105千円、繰延税金負債(固定負債)379,720千円であります。	(注) 繰延税金資産純額の内訳は繰延税金資産(流動資産)375,012千円、繰延税金負債(固定負債)348,162千円であります。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
過年度税効果調整額 12.5%	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2%	
住民税均等割等 2.5%	
その他 0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.2%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの事業は、情報処理関連事業単一であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業は、情報処理関連事業単一であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品 並びに用品 の製造販 売、小型電 気機器の製 造販売	(被所有) 直接 51.7	ソフトウェ ア開発・シ ステム販売 等並びに建 物の賃貸借 役員の兼任	ソフトウェア 開発・シ ステム販売 等	1,057,611	売掛金	83,404
									前受収益	64,665
							資金の貸付 (月平均)	633,333	関係会社 短期貸付金	900,000

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱両毛データ センター	群馬県 桐生市	80,000	コンピュ ータによる受 託計算処理 サービス	(所有) 直接 100.0	情報処理委 託、並びに 建物等の賃 貸 役員の兼任	本社建物等 賃貸	187,190	未収入金	24,522

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃貸借料については、近隣家賃相場を勘案し、両者協議のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	㈱オフィス・ アドバン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行等		ファクタリ ング取引 役員の兼任	ファクタリ ング取引	1,200,364	未収入金	188,015

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社、取引先、㈱オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(イ) ㈱両毛ビジネスサポート

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品 並びに用品 の製造販 売、小型電 気機器の製 造販売	(被所有) 直接 30.0 間接 50.0	運用サポー トサービ ス、ネット ワークサポ ートサービ ス等	運用サポー トサービ ス、ネット ワークサポ ートサービ ス等	15,114	売掛金	2,262

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱ミツバ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品 並びに用品 の製造販 売、小型電 気機器の製 造販売	(被所有) 直接 51.3	ソフトウェ ア開発・シ ステム販売 等並びに建 物の賃貸借 役員の兼任	ソフトウェア開発・システム販売等	663,380	売掛金	68,933
							ソフトウェア開発・システム販売等		前受収益	57,231
							資金の貸付 (月平均)	433,333	関係会社 短期貸付金	700,000

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱両毛データ センター	群馬県 桐生市	80,000	コンピュー タによる受 託計算処理 サービス	(所有) 直接 100.0	情報処理委 託、並びに 建物等の賃 貸 役員の兼任	本社建物等 賃貸	172,387	未収入金	14,082

(注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃貸借料については、近隣家賃相場を勘案し、両者協議のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)オフィス・アドバン	群馬県桐生市	50,000	業務代行等		ファクタリング取引 役員の兼任	ファクタリング取引	719,326	未収入金	98,515

- (注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社、取引先、(株)オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社の子会社を含む)	(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市	99,000	不動産の賃貸及び管理	(被所有) 直接 1.7	システム機器・プログラム関連販売 役員の兼任	株式取得	36,788	投資有価証券	36,788

- (注) 1 取引金額、期末残高に消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引価格は、一般取引条件を勘案し、両者の協議のうえ譲渡契約を締結しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(イ) (株)両毛ビジネスサポート

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 25.0 間接 60.0	運用サポートサービス、ネットワークサポートサービス等	運用サポートサービス、ネットワークサポートサービス等	49,822	売掛金	5,625

- (注) 1 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)ミツバ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,108.95円	2,165.17円
1株当たり当期純利益金額	34.54円	63.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,438,135	7,625,229
普通株式に係る純資産額(千円)	7,379,301	7,576,033
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	58,834	49,195
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	10	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,499	3,499

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	120,884	220,495
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,884	220,495
期中平均株式数(千株)	3,500	3,510

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	76,000	80,000	0.86	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	24,164	94,854	5.54	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	81,308	305,330	5.54	平成23年6月～ 平成27年1月
その他有利子負債				
合計	181,473	480,185		

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	96,062	92,690	75,416	41,161

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高(千円)	1,727,736	2,742,227	1,938,749	3,736,851
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	210,362	414,944	37,924	229,194
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	129,214	245,120	27,079	131,669
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	36.93	70.05	7.74	37.63

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	456,177	1,113,248
受取手形	45,601	67,037
売掛金	¹ 2,103,148	¹ 1,654,686
リース投資資産	67,073	354,683
有価証券	1,198,953	400,612
たな卸資産	² 391,652	² 396,363
前払費用	13,718	13,180
繰延税金資産	296,629	343,216
関係会社短期貸付金	900,000	700,000
未収入金	311,578	166,552
その他	27,076	73,370
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	5,811,607	5,282,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,800,674	2,806,867
減価償却累計額	2,099,106	2,163,614
建物(純額)	701,568	643,252
構築物	163,569	163,569
減価償却累計額	133,876	137,091
構築物(純額)	29,693	26,478
車両運搬具	30,505	29,634
減価償却累計額	26,061	26,975
車両運搬具(純額)	4,443	2,658
工具、器具及び備品	712,576	687,669
減価償却累計額	599,248	575,873
工具、器具及び備品(純額)	113,328	111,796
土地	61,882	61,882
リース資産	36,983	36,983
減価償却累計額	4,601	12,415
リース資産(純額)	32,381	24,567
建設仮勘定	3,127	6,602
有形固定資産合計	946,425	877,238
無形固定資産		
借地権	144,127	144,127
ソフトウェア	98,316	137,290
ソフトウェア仮勘定	-	1,550,901
その他	13,787	13,532
無形固定資産合計	256,232	1,845,852

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	849,642	829,643
関係会社株式	180,225	273,802
出資金	2,600	2,600
長期前払費用	1,017,843	898,622
その他	177,998	189,813
投資その他の資産合計	2,228,310	2,194,481
固定資産合計	3,430,968	4,917,572
資産合計	9,242,575	10,200,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 518,767	¹ 660,639
短期借入金	76,000	80,000
リース債務	24,164	94,854
未払金	212,710	417,644
未払費用	40,271	39,975
未払法人税等	13,242	264,219
未払消費税等	15,917	28,258
前受金	46,938	24,808
預り金	16,136	35,597
前受収益	100,376	92,371
賞与引当金	318,771	236,757
受注損失引当金	849	2,027
その他	339	36
流動負債合計	1,384,488	1,977,191
固定負債		
リース債務	81,308	305,330
繰延税金負債	379,720	348,162
その他	61,592	41,928
固定負債合計	522,621	695,421
負債合計	1,907,109	2,672,612

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
資本準備金	2,453,650	2,453,650
資本剰余金合計	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
利益準備金	63,000	63,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	7,445	1,489
別途積立金	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金	694,516	874,691
利益剰余金合計	2,934,961	3,109,180
自己株式	8,477	8,477
株主資本合計	7,347,034	7,521,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,567	6,657
評価・換算差額等合計	11,567	6,657
純資産合計	7,335,466	7,527,910
負債純資産合計	9,242,575	10,200,523

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,973,925	9,497,931
売上原価	7,019,694	7,222,044
売上総利益	1,954,231	2,275,886
販売費及び一般管理費		
運搬費	25,161	8,821
広告宣伝費	15,813	43,404
販売活動費	72,219	49,676
役員報酬	64,192	75,909
給料及び手当	760,846	826,014
賞与	171,487	192,902
賞与引当金繰入額	44,031	33,911
退職給付引当金繰入額	41,570	74,628
法定福利費	133,063	144,006
減価償却費	32,498	36,621
研究開発費	84,120	68,929
その他	351,029	497,716
販売費及び一般管理費合計	1,796,033	2,052,544
営業利益	158,197	223,342
営業外収益		
受取利息	8,949	5,896
有価証券利息	11,319	20,416
受取配当金	13,624	13,938
受取賃貸料	¹ 214,501	¹ 204,422
貸倒引当金戻入額	445	0
雑収入	31,782	25,059
その他	483	2,342
営業外収益合計	281,106	272,076
営業外費用		
支払利息	1,209	1,301
為替差損	238	598
有価証券売却損	3,322	1,001
賃貸収入原価	183,293	186,117
雑損失	5,230	1,084
営業外費用合計	193,294	190,103
経常利益	246,009	305,315

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 496	2 84
賞与引当金戻入額	-	98,074
特別利益合計	496	98,158
特別損失		
固定資産売却損	3 40	3 138
固定資産除却損	4 12,929	4 4,330
投資有価証券売却損	25,384	-
投資有価証券評価損	10,914	2,725
過年度損益修正損	6,989	3,165
減損損失	-	5 10,765
その他	3,000	-
特別損失合計	59,258	21,126
税引前当期純利益	187,248	382,347
法人税、住民税及び事業税	5,255	256,660
法人税等調整額	75,826	90,520
法人税等合計	81,082	166,140
当期純利益	106,165	216,207

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
機器及び材料費	1		1,831,991	23.4		2,547,056	29.3
外注加工費			2,504,428	32.0		2,406,887	27.7
労務費			2,906,370	37.2		3,112,678	35.8
経費			580,814	7.4		627,085	7.2
当期発生総原価			7,823,603	100.0		8,693,708	100.0
期首仕掛品たな卸高	2		318,135			385,398	
他勘定より振替高			1,174			1,177	
合計			8,142,914			9,080,284	
他勘定へ振替高	3		737,820			1,470,377	
期末仕掛品たな卸高			385,398			387,863	
当期売上原価			7,019,694			7,222,044	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費及び交通費 132,314千円 賃借料 99,832千円 減価償却費 103,302千円	1	経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費及び交通費 126,393千円 賃借料 117,119千円 減価償却費 127,679千円
2	他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 受注損失引当金 849千円 たな卸資産廃棄損 325千円	2	他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 受注損失引当金 1,177千円
3	他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 703,689千円 その他 34,131千円	3	他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 656,560千円 ソフトウェア仮勘定 776,656千円 その他 37,159千円
4	原価計算の方法は、個別原価計算であります。	4	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,966,900	1,966,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,453,650	2,453,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,453,650	2,453,650
資本剰余金合計		
前期末残高	2,453,650	2,453,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,000	63,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,000	63,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	19,357	7,445
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	11,912	5,956
当期変動額合計	11,912	5,956
当期末残高	7,445	1,489
別途積立金		
前期末残高	2,170,000	2,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	618,452	694,516
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	11,912	5,956
剰余金の配当	42,013	41,988
当期純利益	106,165	216,207
当期変動額合計	76,064	180,175
当期末残高	694,516	874,691

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,870,809	2,934,961
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	42,013	41,988
当期純利益	106,165	216,207
当期変動額合計	64,152	174,219
当期末残高	2,934,961	3,109,180
自己株式		
前期末残高	7,259	8,477
当期変動額		
自己株式の取得	1,217	-
当期変動額合計	1,217	-
当期末残高	8,477	8,477
株主資本合計		
前期末残高	7,284,099	7,347,034
当期変動額		
剰余金の配当	42,013	41,988
当期純利益	106,165	216,207
自己株式の取得	1,217	-
当期変動額合計	62,934	174,219
当期末残高	7,347,034	7,521,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,510	11,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,077	18,225
当期変動額合計	54,077	18,225
当期末残高	11,567	6,657
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,510	11,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,077	18,225
当期変動額合計	54,077	18,225
当期末残高	11,567	6,657
純資産合計		
前期末残高	7,326,609	7,335,466
当期変動額		
剰余金の配当	42,013	41,988
当期純利益	106,165	216,207
自己株式の取得	1,217	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,077	18,225
当期変動額合計	8,856	192,444
当期末残高	7,335,466	7,527,910

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 原材料及び貯蔵品 情報処理機器...個別法による原価法 用紙.....月別総平均法による原価法 サプライ用品...月別総平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品.....個別法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 原材料及び貯蔵品 情報処理機器...同左 用紙.....同左 サプライ用品...同左 貯蔵品.....同左</p> <p>(2) 仕掛品.....同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 454 903 521"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上し、期間は3年の定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	6～50年	工具、器具及び備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 市場販売目的のソフトウェアについては、3年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 (会計方針の変更) 従来、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上し、期間は3年の定額法を採用していましたが、今後、販売単価の変動が予想される為、当事業年度より、3年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額で償却する方法へと変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>
建物	6～50年					
工具、器具及び備品	4～20年					

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用...均等償却</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用...同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当事業年度末においては、支給見込額がないので費用処理しておりません。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、事業年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を当事業年度から計上しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益に与える影響額は軽微であり、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金費用として固定資産の「長期前払費用」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、事業年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 (会計方針の変更) 当事業年度より役員退職慰労引当金を廃止いたしました。</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年4月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決定し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給が承認可決されました。</p> <p>なお、支給時期につきましては役員の退任時となっており、留保している役員退職慰労金60,992千円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	(6)
5 収益及び費用の計上基準	<p>(1)</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>	<p>(1) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 (イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) (ロ) その他の開発案件 工事完成基準 (会計方針の変更) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手したソフトウェア開発案件から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「機器及び材料」「仕掛品」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」として一括して掲記し、内訳は[注記事項](貸借対照表関係)に記載しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた「敷金及び保証金」(当事業年度末の残高42,250千円)は、金額的重要性が低下したため、当事業年度末においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記していた「事業保険金」(当事業年度末の残高59,355千円)は、金額的重要性が低下したため、当事業年度末においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">90,900千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">110,703千円</td> </tr> </table>		流動資産		売掛金	90,900千円	流動負債		買掛金	110,703千円
流動資産									
売掛金	90,900千円								
流動負債									
買掛金	110,703千円								
<p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">仕掛品</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">385,398千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,253千円</td> </tr> </table> <p>前事業年度において、「機器及び材料」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。</p>		仕掛品	385,398千円	原材料及び貯蔵品	6,253千円				
仕掛品	385,398千円								
原材料及び貯蔵品	6,253千円								
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>		当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高		差引額	300,000千円		
当座貸越極度額の総額	300,000千円								
借入実行残高									
差引額	300,000千円								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">72,452千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">108,881千円</td> </tr> </table>		流動資産		売掛金	72,452千円	流動負債		買掛金	108,881千円
流動資産									
売掛金	72,452千円								
流動負債									
買掛金	108,881千円								
<p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">仕掛品</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">387,863千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> </table>		仕掛品	387,863千円	原材料及び貯蔵品	8,500千円				
仕掛品	387,863千円								
原材料及び貯蔵品	8,500千円								
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>		当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高		差引額	300,000千円		
当座貸越極度額の総額	300,000千円								
借入実行残高									
差引額	300,000千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																				
1 関係会社との取引 受取賃貸料 207,480千円 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 496千円 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 40千円 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 6,664千円 建物 6,194千円 車両運搬具 70千円 計 12,929千円	1 関係会社との取引 受取賃貸料 194,262千円 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 84千円 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 138千円 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3,111千円 建物 1,138千円 車両運搬具 80千円 計 4,330千円 5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">処分予定資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">群馬県太田市</td> <td>5,047千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,602千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>167千円</td> </tr> <tr> <td>パッケージ</td> <td>ソフトウェア</td> <td>群馬県桐生市</td> <td>3,948千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>10,765千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;"> 処分予定資産及びパッケージは、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。 処分予定資産及びパッケージについて減損損失を認識し、当事業年度末における回収可能額まで減額いたしました。 </p>	対象資産	種類	場所	減損損失	処分予定資産	建物	群馬県太田市	5,047千円	工具、器具及び備品	1,602千円	ソフトウェア	167千円	パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	3,948千円	合計			10,765千円
対象資産	種類	場所	減損損失																		
処分予定資産	建物	群馬県太田市	5,047千円																		
	工具、器具及び備品		1,602千円																		
	ソフトウェア		167千円																		
パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	3,948千円																		
合計			10,765千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	8,860	2,100		10,960

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,100株

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	10,960			10,960

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具、器具及 び備品	2,420,901	1,690,776	730,124	工具、器具及 び備品	1,490,078	1,147,257	342,821
ソフトウェア	456,113	248,875	207,238	ソフトウェア	385,981	268,662	117,318
合計	2,877,015	1,939,652	937,363	合計	1,876,059	1,415,920	460,139
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
478,796千円				268,631千円			
1年超				1年超			
476,281千円				202,790千円			
合計				合計			
955,077千円				471,421千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
627,898千円				482,862千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
604,729千円				464,877千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
20,290千円				11,431千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
2 貸主側				2 貸主側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
462,703千円				256,708千円			
1年超				1年超			
449,629千円				188,061千円			
合計				合計			
912,332千円				444,769千円			
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の 未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一 の条件で第三者にリースしておりますので、ほ ぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料 期末残高相当額に含まれております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 公共事業における事務設備(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 公共事業における業務用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">73,387千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,313千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,073千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,735</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">17,485</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">16,097</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">15,503</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">6,565</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	73,387千円	受取利息相当額	6,313千円	リース投資資産	67,073千円	流動資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	17,735	1年超2年以内	17,485	2年超3年以内	16,097	3年超4年以内	15,503	4年超5年以内	6,565	5年超		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">386,211千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,527千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,683千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">94,487</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">92,360</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">87,801</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">71,712</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">39,848</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	386,211千円	受取利息相当額	31,527千円	リース投資資産	354,683千円	流動資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	94,487	1年超2年以内	92,360	2年超3年以内	87,801	3年超4年以内	71,712	4年超5年以内	39,848	5年超	
流動資産																																																	
リース料債権部分	73,387千円																																																
受取利息相当額	6,313千円																																																
リース投資資産	67,073千円																																																
流動資産																																																	
	リース投資資産 (千円)																																																
1年以内	17,735																																																
1年超2年以内	17,485																																																
2年超3年以内	16,097																																																
3年超4年以内	15,503																																																
4年超5年以内	6,565																																																
5年超																																																	
流動資産																																																	
リース料債権部分	386,211千円																																																
受取利息相当額	31,527千円																																																
リース投資資産	354,683千円																																																
流動資産																																																	
	リース投資資産 (千円)																																																
1年以内	94,487																																																
1年超2年以内	92,360																																																
2年超3年以内	87,801																																																
3年超4年以内	71,712																																																
4年超5年以内	39,848																																																
5年超																																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 273,802千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 128,911	期末賞与 96,911
研究開発費 109,936	賞与引当金 95,744
長期未払金 24,665	研究開発費 74,354
共済会資産 16,933	未払事業税 22,545
賞与引当金社会保険料 15,560	共済会資産 17,398
繰越欠損金 10,888	長期未払金 16,577
その他有価証券評価差額 7,854	期末賞与社会保険料 14,055
期末賞与 7,641	賞与引当金社会保険料 13,811
未払事業税 4,413	減価償却費 6,112
自社利用ソフト 1,698	未払費用 1,900
減価償却費 1,688	未払金 1,637
期末賞与社会保険料 919	過年度損益修正損 1,280
外注費否認額 838	受注損失引当金 819
受注損失引当金 343	繰延税金資産計 363,149
未払費用 241	繰延税金負債
繰延税金資産計 332,535	前払年金費用 362,563
繰延税金負債	その他有価証券評価差額 4,520
前払年金費用 410,572	プログラム等準備金 1,011
プログラム等準備金 5,055	繰延税金負債計 368,095
繰延税金負債計 415,627	繰延税金資産純額 4,945
繰延税金資産純額 83,091	
(注) 繰延税金資産純額の内訳は繰延税金資産(流動資産)296,629千円、繰延税金負債(固定負債)379,720千円であります。	(注) 繰延税金資産純額の内訳は繰延税金資産(流動資産)343,216千円、繰延税金負債(固定負債)348,162千円であります。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2%
住民税均等割等 2.5%	住民税均等割等 1.4%
その他 0.4%	その他 1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,096.42円	2,151.42円
1株当たり当期純利益金額	30.33円	61.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,335,466	7,527,910
純資産の部の合計額から控除する額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	7,335,466	7,527,910
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	10	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,499	3,499

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	106,165	216,207
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,165	216,207
期中平均株式数(千株)	3,500	3,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	123,050	56,356
		富士通(株)	67,000	41,004
		(株)群馬銀行	69,000	35,673
		丸三証券(株)	51,817	29,483
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,600	9,604
		(株)東和銀行	126,691	8,108
		(株)みずほフィナンシャルグループ	31,510	5,829
		(株)FM桐生	100	2,274
		アキレス(株)	7,059	1,009
		わたらせ渓谷鐵道(株)	10	248
		その他(4銘柄)	1,710	1,211
		計		497,547

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的 の債券	リース債権信託受益権1銘柄	100,000	100,000
		リパッケージ債1銘柄	100,000	100,000
		社債2銘柄	200,000	199,662
		小計	400,000	399,662
投資有価証券	満期保有目的 の債券	社債6銘柄	420,000	420,151
		クレジットリンク債1銘柄	100,000	100,000
		地域医療債1銘柄	6,000	6,000
		小計	526,000	526,151
計		926,000	925,814	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	野村公社債投信	949,813	949
		小計		949
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資)		
		SBIビービー・モバイル	1	86,113
		(証券投資信託の受益証券)		
		ブランドエクイティ	5,000	26,575
小計			112,688	
計			113,638	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,800,674	12,500	6,307	2,806,867	2,163,614	64,629	643,252
構築物	163,569			163,569	137,091	3,215	26,478
車両運搬具	30,505	253	1,123	29,634	26,975	1,957	2,658
工具、器具及び備品	712,576	57,105	82,012	687,669	575,873	53,491	111,796
土地	61,882			61,882			61,882
リース資産	36,983			36,983	12,415	7,813	24,567
建設仮勘定	3,127	146,847	143,372	6,602			6,602
有形固定資産計	3,809,319	216,706	232,816	3,793,209	2,915,970	131,107	877,238
無形固定資産							
借地権	144,127			144,127			144,127
ソフトウェア	324,282	107,199	27,053	404,428	267,138	68,058	137,290
ソフトウェア仮勘定		1,588,656	37,755	1,550,901			1,550,901
その他	15,779			15,779	2,246	254	13,532
無形固定資産計	484,190	1,695,855	64,809	2,115,237	269,385	68,313	1,845,852
長期前払費用	1,017,843	1,353	120,575	898,622			898,622
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	超次世代電子行政システム(商品名 G.B e__U)用 テストサーバー	15,800千円
ソフトウェア	自庁戸籍セットアップシステム G I O Sシステムの機能拡張	21,583千円 32,537千円
ソフトウェア仮勘定	超次世代電子行政システム(商品名 G.B e__U)	1,468,090千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2			0	1
賞与引当金	318,771	236,757	318,771		236,757
受注損失引当金	849	2,027	849		2,027

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	528
預金	
当座預金	20,663
普通預金	212,056
定期預金	880,000
小計	1,112,720
合計	1,113,248

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高園産業(株)	50,294
アキレス(株)	4,100
アトス(株)	3,465
天昇電気工業(株)	1,940
第一化成(株)	1,805
その他	5,431
計	67,037

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	10,194
5月	28,690
6月	27,995
7月以降	156
計	67,037

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
浜銀ファイナンス(株)	182,116
太田市	111,070
(株)とりせん	75,856
館林市	71,357
(株)ミツバ	68,933
その他	1,145,352
計	1,654,686

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
2,103,148	9,970,608	10,419,070	1,654,686	86.3%	68.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
全社	387,863
計	387,863

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
情報処理機器	1,929
用紙	3,399
サプライ用品	1,200
貯蔵品	1,970
計	8,500

関係会社短期貸付金

相手先	金額（千円）
(株)ミツバ	700,000
計	700,000

長期前払費用

区分	金額（千円）
前払年金費用	896,547
その他	2,074
計	898,622

負債の部

買掛金

相手先	金額（千円）
富士通(株)	88,145
(株)両毛データセンター	54,635
シャープシステムプロダクト(株)	43,091
(株)両備システムズ	42,217
(株)両毛ビジネスサポート	34,326
その他	398,223
計	660,639

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ryomo.co.jp/koukoku/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社は、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社両毛システムズ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 実 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社両毛システムズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社両毛システムズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社両毛システムズ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 実 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社両毛システムズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社両毛システムズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社両毛システムズ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社両毛システムズ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。